

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	2132	担当課等	保健センター							
事務事業名	救急医療推進対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 52 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P60 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の 充実	③ 救急医療体制の強化				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	日曜、祝日及び年末年始の一次救急医療対策として、小田原医師会湯河原班と契約して休日当番医制を実施し、前述の期間の急患に対応する。								
対象	全町民及び来町者								
内容	日曜、祝日及び年末年始の診療を小田原医師会湯河原班に委託し、15医療施設で実施。(年度間で72日の休日診療)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	6,180,000	6,000,000	6,000,000	
コスト 人件費	常勤職員	247,467	214,950	210,360	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	247,467	214,950	210,360	
総事業費	6,427,467	6,214,950	6,210,360		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,427,467	6,214,950	6,210,360	
財源合計	6,427,467	6,214,950	6,210,360		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
委託医療機関数	日・祝日等の一次救急医療 の受診環境の整備	施設	15	15	15
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
救急患者取扱い件数	日・祝日等の一次救急医 療の受診	件	1,352	569	1,000

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 日曜、祝日及び年末年始の一次救急医療対策として、町内の医療機関で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 500人以上の患者が利用しており、費用面からは明らかではないが、効果は得られていると考える。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 500人以上の患者が利用しており、目的に対する成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 町広報、町民カレンダー、町メールマガジン及びTVKデータ放送で周知しており、どなたでも受診できるので均等である。

令和2年度までの自己評価または改善点	平成28年度から実施医療機関が15に増えた。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により受診を控える人が増え、受診数が減少したと考えられる。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き、信頼できる地域医療として寄与していきたい。
令和4年度以降の方向性	現時点では、現状維持を考えている。 一つの医療機関当たりの負担を軽減するため、将来的には実施医療機関の増を検討する。

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	今後も町内の日曜・祝日及び年末年始の一次救急医療対策として必要である。
------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	2136	担当課等	保健センター							
事務事業名	広域病院群輪番制事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 40 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P60 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の 充実	(3) 救急医療体制の強化				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	一次救急医療で対応不可能な患者を対象に西湘地区2市8町の10病院にて、毎夜間及び休日昼間に二次救急医療を実施する(二次病院輪番制)。								
対象	全町民及び来町者(一次救急医療で対応不可能な患者)								
内容	毎夜間及び休日昼間に一次救急医療で対応不可能な患者に対し、西湘地区2市8町の10病院にて二次救急医療を実施する。 人口比率による負担割合:6.90%(R3.9.1現在)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	6,303,805	6,171,579	6,134,244	
コスト 人件費	常勤職員	247,467	214,950	210,360	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	247,467	214,950	210,360	
総事業費	6,551,272	6,386,529	6,344,604		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	6,551,272	6,386,529	6,344,604	
財源合計	6,551,272	6,386,529	6,344,604		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
委託医療機関数	夜間・休日の二次救急医療の受診環境を整備	施設	10	10	10
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
	2市8町受診件数	件	2,907	2,308	3,000
	うち湯河原町民受診件数	件	148	91	150

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 一次救急医療で対応不可能な患者に対して、毎夜間及び休日昼間に二次救急医療として実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 平成30年度から令和2年度の3年間の平均で125人が利用されており、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 平成30年度から令和2年度の3年間の平均で125人が利用されており、効果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 医師が必要と診断すれば、どなたでも利用されるため機会は均等である。

令和2年度までの自己評価または改善点	地域医療を支える仕組みとして定着している。
--------------------	-----------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 2市8町の共同事業として実施しているため、湯河原町単独で実施することはできないため。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き、信頼できる地域医療として寄与していきたい。
令和4年度以降の方向性	現状維持とする。

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	西湘地区2市8町の協定書に基づく毎夜間及び休日昼間の二次救急医療であり、現在の医療体制を確保する必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	11002	担当課等	保健センター							
事務事業名	母子保健事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P57 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	安全な分娩と健やかな子どもの出生を迎えられるよう、健康診査を実施し、異常の早期発見と、適切な健康相談を行い、必要な治療へつなげる。また、乳児の発育・発達の確認、身体異常の再評価、育児支援を実施する。								
対象	町民(妊婦、産婦、新生児～就学前)								
内容	妊産婦の健康診査(歯科検診含む)を医療機関に委託し実施する。また、乳幼児を対象に医師による発育・発達・栄養状態の確認。保健師、栄養士、助産師等専門職が相談等による育児支援を行う。 令和2年度より母子保健に係る健診、教室、相談等を統合し、「母子保健事業」とした。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)			
	事業費		9,713,118	12,181,000		
コスト 人件費	常勤職員		4,299,000	6,310,000		
	会計年度任用職員等		232,416	175,932		
	人件費合計	0	4,531,416	6,485,932		
	総事業費	0	14,244,534	18,666,932		
財源内訳	国庫支出金		1,061,000	558,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	13,183,534	18,108,932		
財源合計	0	14,244,534	18,666,932			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値	
実施回数	受診しやすい環境とする。	回		40	47	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値	
受診率	一人でも多くの発育・発達の確認を行う。	%		96.3	100.0	

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 母子保健法第13条により、市町村は必要に応じ妊産婦・乳幼児に対して健康診査を行い、また、勧奨しなければならないとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果は明らかではないが、早期に心身の発育・発達上の問題を発見し、適切な受診や療育につなげられている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 乳幼児健診を受けることで、健やかな発達の確認ができる。また、発達上の問題点の早期発見ができるので、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 対象者には、受診勧奨の個人通知を送付しており、機会は均等となっている。また、未受診児へは、保健師が個別に家庭を訪問し、受診勧奨をするとともに、状況を把握している。

令和2年度までの自己評価または改善点	未受診児には、状況把握と受診勧奨のために、保健師・助産師による複数体制での家庭訪問を行っている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため問診を電話で行っているため、乳幼児健診受診率は高い水準を保っている。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	妊産婦健診等委託済み。乳幼児健康診査は保健センターを会場として小児科医師等に診察等を依頼し、実施している。集団で実施することで、保健師、助産師、心理相談員などの専門職がすべての家庭の児の発育発達、育児状況等を把握することが出来、それぞれの専門職の立場から育児支援が行える。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)		令和2年4月から開設した湯河原町母子保健型包括支援センターでは、助産師を中心に、対象者の状況に合わせた訪問や相談を行い、母子の心身の健康を支援する体制を整えている。
令和4年度以降の方向性		新型コロナウイルス感染症の影響により、里帰りや友人との交流が出来ず、孤立しがちな妊産婦等の対象者がいる。一人ひとりが抱える不安やニーズに寄り添いながら、更なる妊娠期からの切れ目ない支援の充実を目指していく。

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法に基づく事業であり、乳幼児の健康のためには欠かせない事業である。なお、受診率は100%を目指す工夫が必要
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月19日作成

事業番号	11003	担当課等	保健センター							
事務事業名	母子保健推進員・健康ゆがわら普及員事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	令和 2 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P57 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保健衛生に関する知識を深め、地域保健衛生向上の中核としての活動及び町が行う保健事業への支援活動等により、住民の健康保持増進に寄与する。 ※令和2年度より事業として単独化した。								
対象	子育て経験のある女性を地域において選出(原則として区長が推薦)し、町長が委嘱する。								
内容	(1) 健康づくり等に関する知識の習得(講習会、研修会等への参加)と地域への普及 (2) 住民の保健衛生に関する問題の把握 (3) 町の健康づくり事業への支援 (4) 町の保健衛生に関する各種問題解決のための活動								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費		1,404,112	1,509,000	
コスト 人件費	常勤職員		1,433,000	1,402,400	
	会計年度任用職員等		0	0	
	人件費合計	0	1,433,000	1,402,400	
	総事業費	0	2,837,112	2,911,400	
財源内訳	国庫支出金		0	0	
	県支出金		0	0	
	地方債		0	0	
	その他特定財源		0	0	
	一般財源	0	2,837,112	2,911,400	
	財源合計	0	2,837,112	2,911,400	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
定例会実施回数	全員が集まるため	回		5	7
乳幼児健診補助回数	活動状況が分かるため	回		16	48
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
定例会での活動報告書の共有	活動の振り返りができる	枚		120	154

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町民の健康意識向上には、身近な地域の女性がリーダーとなって、正しい保健衛生の知識を広める必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 類似の事業はない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 乳幼児健診補助では、定例会の研修で学んだ知識を生かして感染対策の上で活動が出来た。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 区長の推薦で選出しているため均等である。

令和2年度までの自己評価または改善点	令和元年度までは「母子保健衛生選択事業」の中で事業実施していたが、令和2年度の保健センター事業統廃合に伴い単独事業とした。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う保健事業の中止により活動は減少したが、研修会にて公衆衛生専門家から感染症対策の正しい知識を取得し、周知に努めた。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 地域で活動する女性を選出しているため、委託は不可能
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和3年度より乳幼児の歯科検診等においても活動している。
令和4年度以降の方向性	少子高齢化が進む現状を踏まえ、担い手となる推進員の定数及び選出区域の枠組みを見直す必要がある。

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	定数、選出区域の枠組み及び活動内容は現状に合わせて見直しつつ、地域保健衛生向上のための活動として必要である。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	11004	担当課等	保健センター									
事務事業名	母子健康センター事業											
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	令和	2	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P57 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	妊娠期から子育て期までの母子保健及び育児に関する様々な悩み等に対応するため、保健師及び助産師等の専門職が総合的相談支援を実施し、切れ目のない支援を行う。令和2年度新規事業								
対象	湯河原町に住所を有する妊産婦、乳幼児及びその家族とするが、里帰り出産の方などについても事業の対象者としてすることができる。								
内容	(1) 妊産婦等の支援に必要な情報の把握に関すること。 (2) 妊娠、出産及び子育てに関する情報提供及び相談支援に関すること。 (3) 支援を必要とする妊産婦等に対する支援プランの作成及び評価に関すること。 (4) 保健医療又は福祉関係機関との連絡調整に関すること。 (5) その他妊産婦等の支援に必要な事項に関すること。 栄養士・助産師・保健師等専門職に対する外部研修参加								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費		1,409,168	1,138,000		
	人件費		1,433,000	2,804,800		
	会計年度任用職員等		9,272,827	10,083,264		
	人件費合計	0	10,705,827	12,888,064		
	総事業費	0	12,114,995	14,026,064		
財源内訳	国庫支出金		3,560,665	7,345,052		
	県支出金		1,780,332	1,836,263		
	地方債					
	その他特定財源		20,000	15,000		
	一般財源	0	6,753,998	4,829,749		
	財源合計	0	12,114,995	14,026,064		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
出生数に対する赤ちゃん訪問割合			%		112	100
おっばい相談回数			回		36	36
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
妊娠届出数			人		89	90

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 妊娠期からの切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの設置が市町村の努力義務になったため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 産前産後のケアを必要とする女性及び児に対して心身のケアや育児サポートを行い、安心して子育てできる支援体制を確立している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 4か月児健診時に実施しているアンケートにて「産後退院してから1か月程度助産師保健師から指導を十分に受けられましたか」の項目に「はい」と答えた割合が令和元年度75.7%から令和2年度93.6%に増加している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 妊娠届出時は助産師等の専門職が全数面接し、妊娠期から養育環境を把握し、その後の妊婦訪問で育児に関する相談を受けている。また、産後も訪問、各種教室、相談等を実施している。

令和2年度までの自己評価または改善点	緊急事態宣言発出により、4月～6月は各種教室、相談が中止となったため、母子が孤立しないように、電話連絡や訪問等で育児状況の確認、相談等を実施した。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 町が子育て世代包括支援センターを直営することで、妊娠届出、各種教室、訪問等の産前産後の支援のみならず、ほかの事業でも同じ専門職が母子と関わることができるため、情報共有がしやすい。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	母子保健法の子育て世代包括支援センター設置運営について、担当職員を各種研修会、セミナー等に積極的に参加させる等、担当職員の資質向上に努めることが定められている。緊急事態宣言発出により、研修会そのものが減少したこと、新型コロナワクチン集団接種業務により、担当職員が研修会に参加する時間が減少した。
令和4年度以降の方向性	担当職員の資質向上のため、より積極的に研修会にオンラインを含め参加する。

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	子育て家庭が安心して子育てができるよう、今後も訪問・電話連絡・各種教室等を通して、妊娠期からの切れ目のない支援に努める必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	9851	担当課等	保健センター							
事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P57 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	少子化対策として、不妊・不育に悩む夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の一部を助成するもの。								
対象	不妊治療助成:平成31年4月1日以降に神奈川県不妊に悩む方への特定治療支援事業の助成の決定をうけている夫婦等 不育症治療助成:不育症と診断され治療の必要が認められた夫婦等他条件あり								
内容	不妊治療:治療費から県助成金を控除した額に対し、1回10万円まで 不育症治療:保険診療対象外の治療費の1/2で上限30万円								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	1,500,000	1,227,690	2,000,000	
人件費	常勤職員	742,400	358,250	350,600	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	742,400	358,250	350,600	
	総事業費	2,242,400	1,585,940	2,350,600	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,242,400	1,585,940	2,350,600	
	財源合計	2,242,400	1,585,940	2,350,600	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
事業推進体制の構築	事業の周知:広報掲載	回	1	0	1
	:チラシ配架	枚	30	50	50
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
助成事業利用件数	申請数	件	10	15	5

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 不妊治療費は全額自己負担であるため、実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 類似の事業はない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 対象者に経済的支援をすることで、不妊・不育症治療の継続ならびに出産につなげている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 要件を満たした夫婦等には平等に助成している。
令和2年度までの自己評価または改善点	助成件数・額ともに前年度より増加しており、対象者への周知が進んでいると考える。県に定期的に特定不妊治療費助成申請者数を確認しており、対象者の把握に努めている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業実績をふまえて委託には適さない。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	広報等で事業周知を定期的に図る。	
令和4年度以降の方向性	不妊治療については、国が令和4年度から保険診療の対象とする予定であるが、詳細については不明なため、国及び県の助成内容を注視する必要がある。今後の状況を見て、町の助成内容も検討していく。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	神奈川県の特定不妊治療費助成内容にあわせて、支援体制を整えていく。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	2255	担当課等	保健センター							
事務事業名	食生活改善推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 60 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P57 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	⑥ 地域における健康づ くりの推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画 湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	家庭における食生活に対する正しい理解と改善に向う意識を普及させる。								
対象	全町民								
内容	湯河原町食育サポートに委託して栄養指導教室を開催している。小学生対象とした夏休み料理教室のほか、当町では脳血管疾患の罹患率が高いことから高血圧予防のための減塩活動を中心に食育活動に取り組んでいる。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	274,504	49,266	334,000	
コスト 人件費	常勤職員	2,227,200	1,433,000	1,402,400	
	会計年度任用職員等	143,650	94,032	96,480	
	人件費合計	2,370,850	1,527,032	1,498,880	
	総事業費	2,645,354	1,576,298	1,832,880	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,645,354	1,576,298	1,832,880	
財源合計	2,645,354	1,576,298	1,832,880		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
活動事業数	食に関する正しい知識を広める機会の確保	回	40	24	20
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
食育サポート会員数	事業の円滑な運営	人	33	34	30
新規会員数		人	2	1	1

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 健康寿命を延伸するためには、生活習慣病予防が欠かせないため、食生活に対する正しい知識を普及していく必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果を測ることは困難だが、食生活の改善は、健康の維持・増進につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 食育サポートに委託して行う栄養指導教室を通して、食に関する正しい知識が広められており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 栄養指導教室や食育サポートメイト養成講座について、広く町民に対し町広報で募集を行い、誰もが参加できる状況にあるので均等と考える。

令和2年度までの自己評価または改善点	家庭における正しい食生活の知識を広める一助となっている。
--------------------	------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 小学生の料理教室、町民健康デーにおける栄養指導等委託できる部分は実施済み。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	引き続き、食生活の改善や健康増進への理解を広める活動の実施ならびに、会員の育成として定期的な研修を実施する。
令和4年度以降の方向性	新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、調理体験だけでなく食育指導による食生活改善活動を実施していく。

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	健康寿命を延伸するため、高血圧等の予防のための栄養指導に関する教室等を継続的に開催し、食生活に対する正しい理解と改善を図る必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月19日作成

事業番号	2296	担当課等	保健センター									
事務事業名	健康増進事業											
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	昭和	58	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P58 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(1) 各種検診の推進	①、② 検診受診率の向上 がん予防などの正しい知識の普及啓発				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	町民の健康意識を高め、検診(健診)を受診し、疾病の早期発見、早期治療を促す。								
対象	町民(年齢対象者)								
内容	がん検診、ご長寿健診等各種健康診査を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	45,004,479	37,479,183	56,649,000	
コスト 人件費	常勤職員	11,136,000	10,747,500	10,518,000	
	会計年度任用職員等	136,640	860,000	635,820	
	人件費合計	11,272,640	11,607,500	11,153,820	
総事業費	56,277,119	49,086,683	67,802,820		
財源 内訳	国庫支出金	665,000	786,000	669,000	
	県支出金	1,191,000	1,066,000	1,310,000	
	地方債				
	その他特定財源	16,211,380	13,754,842	18,817,680	
	一般財源	38,209,739	33,479,841	47,006,140	
財源合計	18,067,380	49,086,683	67,802,820		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
がん検診(集団)実施回数	受診機会の増につなげる	回	9	6	8
がん検診(施設)実施医療機関数		施設	23	23	23
ご長寿健診実施医療機関数		施設	15	10	14
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
がん検診(集団)受診者数	がんの早期発見につながる	人	2,671	2,179	3,445
がん検診(施設)受診者数	がんの早期発見につながる	人	2,562	2,783	4,088
ご長寿健診受診者数	生活習慣病の早期発見につながる	受診率	31.7	23.6	30.0

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 がん検診は健康増進法施行規則で市町村が実施することとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果を測ることは困難だが、年に数人だが、がん罹患者が発見され医療につながっている。また、健診案内により健康意識の向上につながる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 疾病の早期発見、早期治療が可能になることで住民の健康維持が図れ、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 個別通知、町広報、町ホームページ、地方紙等で周知を行っており、機会は均等である。
令和2年度までの自己評価または改善点	男性40～74歳、女性20～74歳にがん検診受診券の個別通知を行った。75歳以上には、ご長寿健診とがん検診の受診券を兼ねた個人通知を行った。集団がん検診を土曜に実施し、特定健診とご長寿健診受診者は同時に医療機関でがん検診を受けられる体制としている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	事業費の9割以上は委託料が占めている。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特定健康診査とがん検診の同時実施(男女各1日)を中止したが、令和3年度は実施。施設検診で胃リスク、大腸がん検診を単独実施とし、期間を6月～3月に延長。	
令和4年度以降の方向性	町民の健康意識の維持、向上、疾病の早期発見、早期治療のため、受診率の向上につながる具体策を検討していく。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、がん検診申込みは電話のみとし、予約時間の案内と問診票は事前に郵送した。令和4年度以降も、電話申込みと問診票送付は継続する。子宮頸がん検診の無料クーポンを20歳、40歳だけでなく、21～25歳にも拡大し、若い世代の受診率向上を図る。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	健康増進法に基づく事業であり、がん、生活習慣病の罹患率を下げるために必要である。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	2333	担当課等	保健センター								
事務事業名	予防接種事業										
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P58 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(2) 感染症対策の推 進	① 予防接種率の向上				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	感染症対策のため予防接種を実施する。								
対象	町民(乳幼児、児童生徒、高齢者など)								
内容	乳幼児、児童生徒などに対して各施設(病院、診療所)で行う個別接種(定期接種)と任意接種として大人の風しん対策や高齢者の肺炎球菌の予防接種等を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	42,808,758	59,487,077	51,251,280	
コスト 人件費	常勤職員	1,856,000	1,791,250	1,753,000	
	会計年度任用職員等	371,172	353,796	347,736	
	人件費合計	2,227,172	2,145,046	2,100,736	
	総事業費	45,035,930	61,632,123	53,352,016	
財源内訳	国庫支出金	1,217,000	1,671,000	1,455,000	
	県支出金	37,000	11,973,300	40,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	43,781,930	47,987,823	51,857,016	
財源合計	45,035,930	61,632,123	53,352,016		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
予防接種実施機関数	接種実施場所を増やし接種し易くする	箇所	65	65	65
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 予防接種法第5条に基づく事業であり、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果を測ることは困難だが、予防接種後の感染症の発生は確認されておらず、感染症予防の効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 予防接種後の感染症の発生は確認されておらず、感染症予防の成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 助産師による「赤ちゃん訪問」の際に予防接種に関する小冊子を配布し説明している。また、個別通知、町広報、町ホームページ等で周知を行っており、機会は均等となっている。
令和2年度までの自己評価または改善点	乳幼児の予防接種率はほぼ100%であった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
令和4年度以降の方向性	予防接種法第5条に基づく事業であり、現状維持とする	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	予防接種法第5条に基づく事業であり、感染症予防のために必要である。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	2354	担当課等	保健センター							
事務事業名	精神障がい者対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	平成 11 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P67 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	II 共生社会の実現	6 障がい児福祉	(1) 障がい児童が生き 生きと暮らしていくた めの環境づくり	① 社会参加・就労・就学 などの支援				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	地域で生活する精神障がい者の自立と社会復帰の促進を図る。								
対象	町民(精神障がい者)								
内容	地域活動支援センター運営費(小田原スプリングス・小田原なぎさ作業所・ひつじの家)の一部を1市3町で負担する。(人口割、通所者割で算出。)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	3,654,800	3,709,241		
コスト 人件費	常勤職員	5,939,200	5,732,000		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	5,939,200	5,732,000	0	
総事業費	9,594,000	9,441,241	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	9,594,000	9,441,241	0	
財源合計	9,594,000	9,441,241	0		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
地域活動支援センター数	支援に必要な施設を確保する	施設数	3	3	3
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であり、また、小田原市と足柄下郡3町が共同で実施している事業であるため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面の効果を測ることは困難だが、対象者の自立や社会復帰に貢献しており、効果は得られていると考える。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 対象者の自立や社会復帰に貢献しており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 対象者本人とその周囲の関係者については、均等であると思われる。

令和2年度までの自己評価または改善点	対象者の自立と社会復帰の一助となっている。
--------------------	-----------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 地域活動支援センター運営費負担金は、1市3町の共同事業であることに加え、交通費の助成についても市町村が実施すべき事業であるため。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和3年度から社会福祉課へ移行
令和4年度以降の方向性	2006(平成18)年に施行された障害者自立支援法によって3障害(身体障害・知的障害・精神障害)を持つ人に対する、福祉サービスを一元化することになった。これに伴い、これまで保健センターで所管していた精神障害者の窓口を社会福祉課に移すことにより、町の体制も一本化することとなった。

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	廃止・中止	精神障害者の窓口を社会福祉課に移行
------	-------	-------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	廃止・中止	
------	-------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月17日作成

事業番号	2367	担当課等	保健センター							
事務事業名	地域自殺対策強化事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	平成 22 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P57 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	⑤ こころの健康づくりの 推進				
関連する個別計画	湯河原町のいのち支える自殺対策計画(平成31年3月策定) かながわ自殺対策計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	ありのままを受け入れるまち湯河原を目指して(計画の基本理念)、町民同士が寄り添い、ともに支え合い、「いのち」を大切にする町づくりをすすめる 自殺に対する関心と理解を深め、自殺者の減少を図る。								
対象	全町民								
内容	自殺企図を未然に防ぎ自殺の減少を図るための個別相談を実施 ゲートキーパー養成研修等で命の大切さを考える機会を通して、自分も周囲の人も大切な存在であることを再認識してもらい、自殺者減少のための一助とする。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	941,504	704,350	735,000	
コスト 人件費	常勤職員	2,227,200	2,149,500	1,402,400	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	2,227,200	2,149,500	1,402,400	
総事業費	3,168,704	2,853,850	2,137,400		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	487,000	295,000	312,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,681,704	2,558,850	1,825,400	
財源合計	3,168,704	2,853,850	2,137,400		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
若年層対象研修会	命の大切さを学ぶ機会の数	回	0	1	1
成人向け研修会	ゲートキーパー育成の機会の数	回	2	3	3
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
自殺者数	自殺者数の減少を目的とし ているため	人	1	2	1

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町民全体に対し町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効果は目に見えないが、自殺者を一人でも救うことが出来るなら効果は大と考えられる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	若年層、成人とも参加者の命の大切さに対する理解が深まっており、成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	広く町民に対して町広報で募集を行っているため、ある程度均等であると考ええる。
令和2年度までの自己評価または改善点	自殺対策庁内ネットワーク会議にて、自殺対策の意識を高めるためには「管理職の理解が必要」と意見があり、管理職むけの研修会を実施した。管理職の約8割の出席が得られた。また新人職員むけに「折れない心の作り方」研修会を設けた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	町が直接実施すべき事業であるため。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	「こころの健康相談」は個別対面相談が主だが、対象者の状態に合わせて家庭訪問でも対応して実施 庁内職員の主幹・係長・主査級対象にゲートキーパー養成研修を実施 今後小学校の教職員、庁内新人職員対象に実施予定	
令和4年度以降の方向性	若年層むけの研修会の充実	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	平成31年3月に策定した町自殺対策計画を実施・検証していく必要がある。
------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	2271	担当課等	保健センター							
事務事業名	未熟児養育医療事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P57 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	① 母子保健の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	身体の発育が未熟なまま出生した、2,000g以下又は身体の諸機能が未熟で入院が必要とされる1歳未満の乳児の医療費(自己負担分2割相当)を町で負担し、保護者の負担を軽減する。								
対象	町民(該当の未熟児)								
内容	身体の発育が未熟なまま出生した、2,000g以下又は身体の諸機能が未熟で入院が必要とされる1歳未満の乳児の医療費(自己負担分2割相当)を町で負担する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
	事業費	140,391	0	1,376,000	
コスト 人件費	常勤職員	148,480	143,300	140,240	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	148,480	143,300	140,240	
総事業費	288,871	143,300	1,516,240		
財源内訳	国庫支出金	70,177	0	688,000	
	県支出金	35,088	0	344,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	183,606	143,300	484,240	
財源合計	288,871	143,300	1,516,240		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
給付件数	補助額に直接関係	件	2	0	2
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 国庫補助・県補助対象事業であり、市町村が実施すべき事業であるため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 未熟児を養育する保護者の負担軽減となっており、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 未熟児を養育する保護者の負担軽減となっており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 対象全員に適用されており均等である。
令和2年度までの自己評価または改善点	適切な事業運営ができています。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	市町村が実施すべき事業であるため。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし	
令和4年度以降の方向性	母子保健法第20条に基づく事業であり、現状維持とする。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法第20条に基づく事業であり、未熟児を支援する医療費として必要である。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月 日作成

事業番号	2377	担当課等	保健センター							
事務事業名	健康増進計画・食育推進計画推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P56 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	① 健康増進計画・食育 推進計画の推進				
関連する個別計画	湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画) 【国、県の法律、計画】 健康増進法、健康日本21、かながわ健康プラン21、食育基本法、食育推進基本計画、神奈川県食育推進計画(食 みらいかながわプラン)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	国、県の法律、計画を踏まえ、町民がともに支え合い健康な生涯を送れるよう地域の健康づくりを推進する目的で、本町の実情に合わせて計画した湯ったりゆがわら『健幸』プランを推進するための組織を設け運営する。								
対象	全町民								
内容	年代ごとの健康づくり10プログラム。こども(①子どもの健康ワンポイント講座、②1歳児からの食事講習会、③電子レンジ簡単料理集、④よくかむレシピ集、⑤運動応援隊)、おとな(⑥簡単レシピで満点料理、⑦野菜たっぷりレシピ紹介、⑧健康情報発信、⑨町民のストレス発散法紹介、⑩禁煙のススメ“やめたいアナタを応援します”)の評価・改善を行う。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
			令和元年度	令和2年度	目標値
コスト	事業費	574,173	805,552	853,000	
	人件費				
	常勤職員	5,196,800	3,582,500	3,506,000	
	会計年度任用職員等	27,300	0	0	
	人件費合計	5,224,100	3,582,500	3,506,000	
	総事業費	5,798,273	4,388,052	4,359,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,798,273	4,388,052	4,359,000	
	財源合計	5,798,273	4,388,052	4,359,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
事業推進体制の構築	プロジェクトチームの活動	チーム数	6	6	6
	実施事業数	数	6	6	6
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
各事業の参加者数	1歳児からの食事講習会	人	64	78	65
	禁煙リーフレット配布	枚	900	1060	950

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 国の健康増進法、県のかながわ健康プラン21等を踏まえた、当町の実情に合わせた計画が必要とされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 費用面での効果を測ることは困難だが、計画を推進する活動主体となる団体が必須であり、その体制構築を通して、地域力が強化される。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 計画の7事業を実施するため、活動主体となる団体が必須で、その体制構築を通し、地域力が強化されることが成果の一つと考えられる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 計画は町ホームページに掲載するとともに、本町の実情に合わせた計画となっており、年代ごとの健康づくりに役立つので、機会は均等となっていると思われる。

令和2年度までの自己評価または改善点	新規7事業のうち、6事業について関係機関との打合せおよびネットワークの構築を図り、健康情報の発信ツールや発信数が増加した。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	1歳児の食事講習会では食育サポートへの委託事業としている。運動応援隊では、健康ゆがわら普及員や地域住民のリーダーが毎日の活動を支えている。そのほかの事業については、現時点では委託には不向きな事業と考えられる。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	第2期計画の推進。 計画推進委員会において計画推進状況について協議・決定し、適切に実施されているか横断的に検証・評価している。第1期計画からの継続事業は啓発を活動の中心とし、新たな事業は体制整備から進めていく。	
令和4年度以降の方向性	第2期計画に基づき、庁内・町内の連携体制強化を図る。また、健康づくり事業が地域に根付いたものとなるよう、住民参加型事業を推進していく。	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町民がともに支え合い、健康な生涯を送れるよう引き続き地域の健康づくりを推進する必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--